

ペロシ訪台に隠れる米民主党の難 —表面化するバイデン出馬阻止



杉田 弘毅
共同通信社 特別編集委員

「米国でもっとも強い女性」であるナンシー・ペロシ米下院議長が8月初旬に台湾を訪問した。大統領権限継承順位2位の高官の初の訪台に、中国は過去にないような大規模な軍事演習で台湾に圧力をかけ、日中外相会談を直前にキャンセルするなど不満を爆発させた。この訪台で中国は、台湾海峡中間線越えの空軍機の飛行を常態化した。今後米中関係をどれだけ損なうのかは、判然としないが、米中両国間の緊張は今に始まったことではない。長期的なスケジュールで台湾併合の工程を描いている習近平・中国主席は、ペロシ訪台ぐらいでそのスケジュールを変更して一挙に動いたりはないのではないか。むしろ「米台接近」を奇貨として自らの共産党内支持固めに利用する腹積もりであろう。一方、米政界事情からみると、ある問題を浮き彫りにする。

習近平・中国国家主席から「火遊びをするな」ときつく言われていたバイデン大統領は米軍トップやキャンベル・インド太平洋調整官を通して「時期が悪い」とペロシ氏に反対の意向を伝え、それをメディアに報じさせたが、本人には直接言えなかった。

ペロシ氏はバイデン氏の外堀を埋めるようなやり方を怒り、訪台後、「バイデンは結局、私の台湾行きを止められなかった」と満足して語っていた。三権分立だから大統領は議会の行動に口をはさめない建前だが、バイデン氏は押し切られた形だ。

その3か月前に、バイデン氏は大統領として初めて来日し日米首脳会談、日米豪印の「クアッド」首脳会合など重要な会合をこなした。しかし、東京でバイデン氏を身近で見ると、歩くのも話すのも遅く、勢いがない。中国の脅しにも屈せず訪台しその勢いで勝ち誇った様子で東京に降りたった華やかなペロシ氏に位負けだ。

実際、米議会民主党のトップを20年以上務めているペロシ氏はバイデン氏より政治家として上手だ。イタリア系移民の政治家の家に生まれ子ども5人を育てた

後に政界入りし初の女性下院議長に登り詰めた。

連邦議員の誰よりも多くの政治資金を集め、トランプ大統領（当時）の一般教書演説のテキストをライブ中継の場で破り捨て、さらにトランプ氏を2回弾劾訴追するなど、ものすごい闘志の人だ。グライ・ラマ14世との交流で知られる人権派であり、下院議長として初めて広島で献花もした。

長老支配の現実

これらのペロシ氏の業績は目を見張るが、長老支配の民主党の現実も浮き彫りになる。ペロシ氏は82歳。今年11月8日の中間選挙で予想通り民主党が下院で敗北すれば、議長を退く。「レガシーづくり」の訪台でもある。だから周囲への迷惑を顧みない老人政治家のわがままとも批判されている。

バイデン氏は史上最高齢の大統領であり現在79歳だが、民主党の老人支配といえは2人だけではない。ペロシ氏に次ぐ下院民主党ナンバー2のステニー・ホイヤー院内総務は83歳、ナンバー3のジェームズ・クライバーン院内幹事は82歳だ。上院に目を転じると、トップのチャック・シューマー院内総務は71歳、ナンバー2のディック・ダービン院内幹事は77歳である。

民主党と言えは、かつてはケネディが43歳、クリントンが46歳、オバマが47歳と若い大統領を次々と生み出し、若手が活躍の場を得る政党だった。だが今は違う。

対する共和党はトランプ氏こそ76歳だが、次期下院議長と目されているケビン・マッカーシー院内総務は57歳、下院ナンバー2のスティーブ・スカリス院内幹事は56歳。1990年代のニュート・ギングリッチ下院議長時代に共和党は指導部ポストを連続3任期までという制限を決めたから皆若い。上院はマコネル院内総務が80歳とシニアだが、その下のジョン・スーン院内幹事は61歳である。世代交代が順調に進んでいる印象だ。

共和党でトランプ氏の対抗馬として次期大統領選に出馬すると目されるマイク・ペンス前副大統領が63歳、ロン・デサンティス・フロリダ州知事は44歳、ニッキー・ヘイリー元国連大使は50歳だから、躍動感が感じられる。

日本の自民党は長老支配が弊害とされてきた。だが、岸田文雄首相65歳、茂木敏充幹事長66歳、萩生田光一政調会長59歳、林芳正外相62歳と「老」というより「壮」が主力である。

また欧州の民主主義国を見渡しても、リズ・トラス新英首相は47歳、エマニュエル・マクロン・フランス大統領が44歳、ドイツのオラフ・ショルツ首相は64歳と米民主党のような70～80歳代が中枢ポストを握っていない。パーティーのダンスビデオが出回り話題となったフィンランドの女性首相サンナ・マリンは37歳である。

若手ではトランプに勝てない

米民主党の長老支配には理由がある。それはなぜバイデン氏やペロシ氏がトップにいないからなのか、という疑問の答えでもある。

2020年の大統領選ではバイデン氏は、最初は注目を集めなかった。上院外交委員長、副大統領と長くワシントン政界の表舞台にいらながらも、派手なパフォーマンスができず政策も穏健、そして年齢がネックとなった。

民主党予備選では序盤のアイオワ、ニューハンプシャー、ネバダ州などで若手のピート・ブティージェッジ氏や左派のバーニー・サンダース氏に連敗し絶望視されたが、その後サウスカロライナ州で黒人票を大量に得て勝利して活路を開いた。

トランプ氏が2期目を狙い再出馬していたから、このままでは米国全体がトランプ派に乗っ取られるとの危機感が民主党にあった。だが、若手や左派では党内をまとめられず勝てない。そこで党内だけでなく無党派層にも受け入れられる穏健政治家バイデン氏が選ばれたわけだ。

劣勢だったバイデン氏が流れを変えたのはサウスカロライナ州の予備選だが、この時バイデン氏のために黒人票をまとめたのが、現在の民主党下院院内幹事で黒人政治家のクライバーン氏だ。「黒人女性の最高裁判事を指名してくれるから」というのがその理由だが、黒人女性最高裁判事の実現にはまずはホワイトハウスを握る必要がある。つまりトランプ氏を打倒するにはバイデン氏しかいない、との判断が基盤にあるのだ。

一方議会のほうも力を増している理想主義型の左派陣営と穏健中道派の対立は深まり、その橋渡し役としてペロシ氏がトップに座り続けている。ペロシ氏はサンフランシスコ市を地盤とする人権派でリベラル派に訴求力がある一方で、長い議会生活で身に着けた妥協の妙手でもある。若手の左派から突き上げを食いながらも、うまく封じて党内をまとめる力量では右に出るものはいない。

だが、バイデン、ペロシ両氏がトップに居続けるため、本来表舞台に立つはずの若手は不満をためながら休憩を余儀なくされた。

実は民主党は人材の宝庫である。

ワシントンの民主党関係者の間では、仮にバイデン氏が2024年大統領選への出馬を年齢や健康を理由に諦めたとすると、ギャビン・ニューサム・カリフォルニア州知事(55)、エイミー・クロブシャー上院議員(62)、ピート・ブティージェッジ運輸長官(40)、ベト・オルーク元下院議員(50)、そしてカマラ・ハリス副大統領(57)らが出馬するとみられている。

一挙に世代交代が進むことになり、民主党だけでなく、米国政治に活力をもたらす効果が期待できる。

3分の2が違う候補望む

それでは今年の中選挙、そして24年大統領選挙はどうなるのだろうか。

バイデン政権と民主党はこのところ、30年ぶりに銃規制法を成立させ、経済安全保障の要である半導体産業を強化する法もつくりあげた。

一時は絶望視された大型の歳出法も大幅な縮小・修正で穏健派の支持を得て成立にこぎつけた。気候変動と薬価引き下げ、インフレ抑制、企業増税を盛り込み、バイデン民主党の最大の成果となる。学生ローンの一部免除を発表し、アルカイダのリーダーだったアイマン・ザワヒリ容疑者を殺害もした。連邦最高裁が6月に言い渡した人工妊娠中絶の権利を否定した判決に危機感を抱く女性が、今夏の補選や中間選挙の予備選では中絶容認の民主党候補にこれまで以上に投票する傾向が明らかになった。トランプ氏が推薦した候補たちの資質不足も次々と顕わになった。

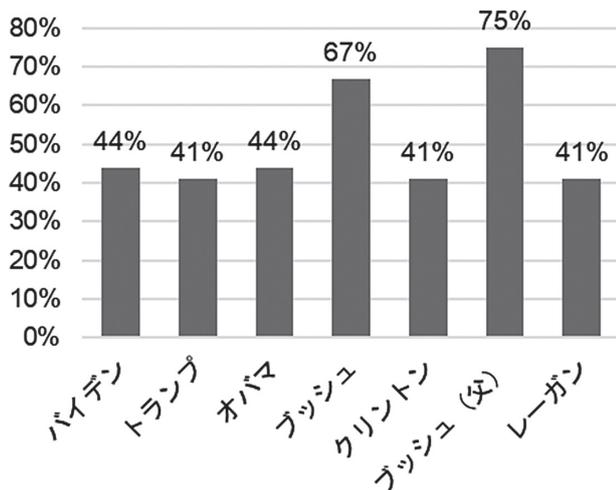
それでも下院では民主党は多数派の地位を失い、ペロシ議長は退任しそうだ。ペロシ氏はその後空席となっている駐イタリア大使に就くとの憶測も流れている。そうなれば、民主党は下院指導部が総退陣し、52歳のニューヨーク選出のハキーム・ジェフリーズ氏ら50～60代が指導部を握りぐっと若返る。もちろん、左

派と穏健派の激しい対立が噴出して党は混乱するだろうが、世代交代に伴う混乱は、いつかは通過しなければならない。

上院の方は予想が難しい。中間選挙は政権党の敗北が常だが、下院と違って上院では共和党議員の改選が多く、それだけ同党は議席を失う可能性も多い。共和党内で激しさを増すトランプ派と非トランプ派の対立も本選での同党候補の戦いの足を引っ張る可能性がある。

問題は2024年大統領選に向けたバイデン氏の決断だ。上述したような政権と民主党の立法業績に加えて、最大の頭痛の種であるインフレが収まる兆しがみえたことからバイデン氏の支持率は上がってきた。ギャラップ社の8月の調査では44%と一期目の中間選挙直前のこの時期では最近の大統領とほぼ同じである。(グラフ1参照)

グラフ1 米歴代大統領の就任2年目7月の支持率



出所：ギャラップ社世論調査

それでもCNNの7月の世論調査では民主党支持者の3分の2がバイデン氏以外の人物が次の大統領選では党の候補になるべきだと答え、4分の1はバイデン氏が勝利するとは思わないと回答している。高齢による衰えが見た目で感じられるのが大きな理由だ。

民主党有力者の中にはバイデン氏の引退を望むとの声も公に出始めた。左派のアレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員から中道派のジョー・マンチン上院議員まで幅広い層がバイデン再選支持の表明を拒否している。リベラル派のコラムニストは「優雅に去るべきだ」とアドバイスしている。バイデン氏本人は再選を目指す考えを繰り返しているが、人心は離れている。

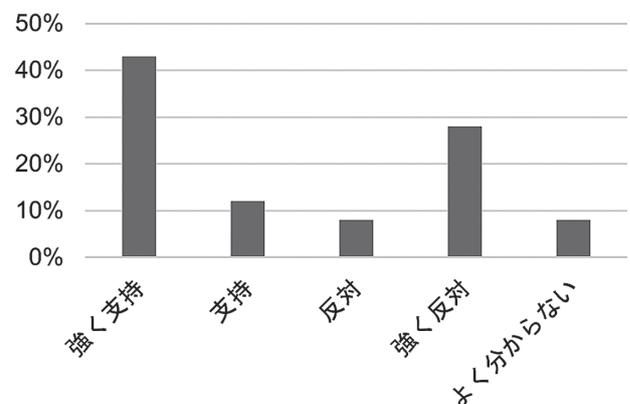
バイデン氏はトランプ氏の再選を阻止する理由で大

統領に当選した。だから彼の役割は終わったといえる。ただ、トランプ氏が再出馬するとなると、民主党、無党派層、そして共和党の反トランプ派から広く票を集められる候補としてバイデン氏の役割は再浮上する。左派や若手は党内で人気があっても、それだけでは当選できない。

さてトランプ氏のほうは8月初旬私邸であるフロリダ州のマルアラーゴが連邦捜査局 (FBI) による自宅捜索を受けた。彼の支持基盤は連邦政府やFBIの活動が私人の権利を奪っているとかねてから主張しており、闇の国家 (ディープステート) が我々の英雄トランプ氏を潰そうとしている、と憤っており、トランプ氏のもとに結束している。

だが世論調査では国民の多数派が自宅捜索を支持している。8月中旬の世論調査機関ユーガブによると支持が55%、反対が36%である (グラフ2参照)。この数字を見ると反対は共和党層だけで、民主党と無党派層が支持していると言えるだろう。それでも、トランプ氏岩盤支持層がFBIやバイデン民主党政権への怒りでまとまるのを見て、24年大統領選の共和党有力候補とされるデサンティス・フロリダ州知事は、党の予備選出馬に消極的になっているという。

グラフ2 トランプ氏自宅捜索への世論調査



出所：ユーガブ、8月13日～16日

何とも理解しがたい状況だが、トランプ氏再出馬の公算はかなり大きい。第2次トランプ政権がもたらす民主主義崩壊と世界覇権の喪失を阻止するという大役を担うのは誰だろうか。

(9月10日記)

